

# 大久保政権と立憲政体構想

辻 岡 正 己

## 目 次

は じ め に

本 論

お わ り に

## は じ め に

西郷の朝鮮使節派遣問題に関する「征韓」論争は、米欧回覧派と征韓派との外交問題を名分とした政府部内における内政・外交の主導権をめぐっての権力闘争であった。最終的には、大久保らの目的のためには手段を選ばぬ「只一ノ秘策」の宮廷陰謀逆転劇によって西郷らの征韓派参議が下野するという形で結着がつけられ、「明治6年の政変」(1873年10月23日)は大久保を筆頭とする中央集権官僚制の、いわゆる内治優先派の全面的勝利に帰した。同年11月29日大久保の内務卿就任受諾によって、ここに大久保政権が誕生することとなった。大久保の政権担当への悲壮なまでの並々ならぬ決意は、翌74年に入ると家族を鹿児島から東京に移住させたことから、その意気込みが感じられるのである。大久保政権は1878年5月14日大久保の非業の死をもって一応の終焉をみるが、大久保の死去にもかかわらず、その後の「体制的修正」<sup>(1)</sup>によっても権力構造そのものは重要な変容を受けていないと考えられるので、実質的には田村貞雄氏の見解のごとく「明

治14年の政変」（1881年10月12日）をもって終期としても不当ではなからう。<sup>(2)</sup>

大久保にとって直接の国家目標としての緊急課題は富強一殖産興業を視野に入れた近代的国家建設を志向して、強固な新体制を確立することであった。大久保は富国強兵を最高国策とし、一定の体制下からの政府主導による殖産興業政策を強力に推進することによって、早急に万国対峙の国家権力を樹立することを意図していた。すなわち、政治的集中を完成し、その集中力をもって経済的集中をなしとげ、早く列強に伍する強大な国家を構築することであった。大久保にとって富国強兵が政治的・経済的集中の目標であるとき、その具体的形態は「文明開化」であった。文明開化は政治的には立憲国家であり、経済的には資本制の生産様式であった。したがって、富強とは立憲国家形態をとった資本主義の集中的表現を意味した。要するに、大久保が意図する富強は欧米列強と同等な「独立不羈」の体裁を整備した強大な国家であり、「鉄と石炭の文明」と呼ばれた当時世界最高水準の文明を誇る資本主義体制であった。

本論稿は主として「明治6年の政変」後内務卿に就任し、大蔵卿大隈・工部卿伊藤を両翼に配して絶大な権力を掌握し、文字通り大久保独裁政権を構築していった大久保の立憲政体構想を中心として考察したものである。

## 本 論

### 一

恩師の元同志社大学総長住谷悦治先生によれば、日本資本主義は明治政府の最高国策富国強兵・殖産興業・文化開化を標榜したスローガンに基づく政策の「意識的・無意識的結果」として成立した。わが国が先進的欧米資本主義列強に伍していくためには西洋化を志向し、西洋諸国の制度・文物を導入移植して「西欧化政策」推進により近代国家を樹立せねばならないと意図したのは意識的であり、資本主義経済体制については、ただ西洋諸国の制度・文物をほとんど直訳的・無批判的に摂取したという意味にお

いて無意識的結果としての日本資本主義形成で、明治政府はその成立当初から資本主義創出の明確な体系的目的意識＝政策は有していなかったというものであった。

明治政府は当初中央集権的近代国家権力の構築および資本主義化のための具体的構想を提示することができなかった。明治政府成立当初の官制の変遷をみると、わずか3年半余の期間に次のごとく5回の機構改革が実施されている。1867（慶応3）年12月9日「王政復古の大号令」に基づく3職（総裁・議定・参与）以来、68（明治元）年1月17日の3職7科制、同年2月3日の3職8局制、同閏4月21日の政体書による太政官に7官を置く官制改革、69年7月8日の職員令、71年7月29日の太政官職制等である。さらに岩倉遣外使節団の米欧回覧留守中の73年5月2日（大久保の横浜帰着5月26日）には、太政官職制改革がおこなわれている。

明治政府の基本方針はその成立当初から有力藩閥の代表者間の合意、また廃藩置県（1871年7月14日）以後は権力意思決定の最高機関として太政大臣・左右大臣・参議から構成された正院によって策定されてきた。正院の設置に基づき参議は政府の最高指導部を形成することになり、これによって太政官制内部に薩（西郷）・長（木戸）・土（板垣）・肥（大隈）の4藩連合体制が成立した。正院は最高意思決定機関とはいえ、岩倉遣外使節団が出発に際して留守政府と交した12カ条からなる約条書にみられるごとく、正院構成員以外の各省卿・大輔が多数連署しており、<sup>(3)</sup>いまだ弱体な存在であった。官僚機構の整備確立にともない各省の権限、とくに「現今の内務、大蔵、逓信、農商務を合せたるが如きものと為り、従ひて最も人材を網羅した」<sup>(4)</sup>強大な大蔵省の権限を削減して正院の統制力をよりいっそう強化する目的で、留守政府は約定を無視し、73年5月2日太政官職制改革を実施した。<sup>(5)</sup>この改革で参議を正院内部に「内閣議官」として位置づけ、その権限を強化した。強大な権限を有するに至った正院に改革直前の4月19日新たに参議として後藤・江藤・大木の土・肥両藩出身者を加えたことから征韓論争が示すごとく政争をいっそう激化させることとなった。

明治政府の指導者が体系的な政体構想と資本主義化構想を自己の政治的・経済的政策として具体化し、一定の目標として提示するのは1873年に至ってからであった。それまで明治政府が国家権力の構築と資本主義化のための具体的構想を体系的に提示し得なかったのは、その構想が指導者間で特定の政治綱領としていまだ体系化するまでに成熟していなかったからである。それゆえ、相次ぐ官制の諸改革から明白なごとく、政府部内における官僚勢力間の対立抗争が政策体系の構想をめぐってのそれではなく、主として中央官庁機構の組織・役職・人事等をめぐる対立の主導権争いとして展開されてきた。1869年以後の大蔵省を拠点として形成された木戸・大隈派の「開明派」対岩倉・大久保派の「保守派」を初めとする政府官僚群の対立抗争にみられるごとく、当時の官僚勢力集団はいずれも相対的に不安定・流動的な状態にあり、政争が官庁機構を基盤とした政策主導権の争奪戦であったことから、各官僚集団とも自己勢力の拡張と官庁組織の確保・拡大に専念せざるを得なかったのである。<sup>(6)</sup>

## 二

明治政府の指導者が体系的な政体構想と資本主義化構想を自己の政治的・経済的政策構想として明確化・具体化し、提示するのは1873（明治6）年の「征韓」論争を契機としてであった。明治政府首脳が征韓論を契機とし、異質の政治勢力として対立関係に立つに至った最大理由のひとつは、岩倉遣外使節団の米欧回覧による海外視察にあった。この意味で米欧回覧が岩倉遣外使節団一行にあたえた影響は決定的であり、その歴史的意義はきわめて重大であった。米欧回覧は大久保にもきわめて重大な影響をあたえた。大久保が初めて外国の地を踏み、その制度・文物を実地に見聞したことの意味は大きかった。大久保が米欧回覧で得た最大の成果は、米欧資本主義列強の富強の根底となっている「鉄と石炭の文明」による諸産業隆盛にたいして開眼させられたことであった。大久保は西欧の近代的国家形態・諸制度等について、抽象的には既に早くから知っていた。それゆえ大

久保が米欧回覧によって富強化構想を抱くに至ったとするのは過大評価であるとしても、かれが富強化構想を、したがって政体構想と資本主義化構想をいっそう明確化・具体化し、その手段として内務省を中心とする殖産興業政策推進に全力を投入するのは、米欧回覧以後のことであったことは周知のとおりである。安場保和が米欧回覧帰国後の大久保について、「余が驚いたのは、欧米巡回の旅行によって公の人品が変化していたこと<sup>(7)</sup>」と語り、また渡辺国武も米欧回覧を境として「大久保さんの公生涯は二段階にわかれて居ると私は考える<sup>(8)</sup>」と述べていることから明らかなごとく、大久保にとっての米欧回覧のもつ画期的意義の重大さが明確に推察されるのである。

大久保は回覧帰国後の征韓論争を契機に、征韓派と対決する理論的根拠として同73年10月、当時わが国が直面していた内外の危機的状況とそれに対応して採るべき基本路線を集約的に訴えた「征韓論に関する意見書<sup>(9)</sup>」を提出した。これを初めとして政体構想および殖産興業政策に関する建議を相次いでおこなった。その主要な一連の重要建議を列举すれば、次のごとくである。同73年11月「立憲政体に関する意見書<sup>(10)</sup>」、翌74年5・6月頃「殖産興業に関する建議書<sup>(11)</sup>」、翌75年5月「本省（＝内務省）事業ノ目的ヲ定ムルノ議<sup>(12)</sup>」、翌76年4月「国本培養に関する建議書<sup>(13)</sup>」。以上の諸建議はいずれも大久保の政治的・経済的目標の具体的政策構想の指標であった。大久保政権下で大藏卿として殖産興業政策推進の主役を果たした大隈も1875年1月から相次いで多数の建議書を提出しているが、これについては当面言及しない。

すでに触れたごとく明治政府成立当初からの政府部内における各官僚派閥による政治集団勢力の激しい対立・抗争を反映して、わずか3年半余の期間に5回の官制改革が実施された。この改革に基づく試行錯誤的機構改革遂行過程で、次第に公家・旧藩主層が排除され、天皇制中央集権の能力を有する実力者＝朝臣が主導権を掌握するに至った。初期の3職7科制では総裁が政治の「万機ヲ総裁シ、一切ノ事務ヲ決ス」とされていたのが、

政体書においては「天下ノ権力総テコレヲ太政官ニ帰ス」と規定された。廃藩置県後の「太政官職制並事務章程」では「正院ハ天皇臨御シテ万機ヲ総判シ」と規定され、正院が天皇親臨のもとに「天皇ヲ補翼シ、庶政ヲ総判」する強大な権限を有する太政大臣に率いられて、最高権力意思決定をおこなう機関として設置された。1873年5月の留守政府による太政官職制改革は、各省とくに大蔵省の権限を削減して正院の統制力を強化する目的をもっていた。大蔵省の官僚は強大な権限を有してただけに専横が多く、他の諸省との摩擦が絶えなかった。しかしこの改革でとりわけ注目されるのは参議を正院内部に「内閣議官」として位置づけ、参議の権限を拡大して正院の最高権力意思決定機構としての地位をいっそう強化せしめたことである。

正院の議決＝廟議が政府の最高意思決定機関として定着したことから、反対派が自説を貫徹するためには廟議の転覆をはかる必要に迫られた。征韓論争対決にさいして、参議就任を固辞しつづけてきた大久保が遂に決死の覚悟をもって参議就任を受諾するに至ったのも、三条・岩倉の熱心な哀願に負けたことにもよるが、むしろ西郷派の思惑どおりにはこぶことになれば米欧回覧派の政局における内政・外交での出番はいっそうなくなる。それゆえ大久保としては回覧中実地に見聞し、またきわめて熱心に調査研究して得た自己の構想に基づく富強化実現のため、何としても政府部内における主導権を奪回したかったからである。論争の最終段階に至って太政大臣三条の急病、右大臣岩倉の代理就任、しかして岩倉が太政大臣の強権の優越性を活用して大久保の「只一ノ秘策」による宮廷陰謀劇を演じて局面を逆転させ、従来の策定慣例は一挙に打破されたのである。

西郷の朝鮮使節派遣問題に関する征韓論争は、中央集権的官僚の全面的勝利に終わった。その後の政局を担当する中心人物は、とうぜん西郷派と もっとも激しく対決した大久保でなければならなかった。大久保にとって当面政権担当の基本方針が最大課題であった。いわゆる「明治6年の政変」で採用した方式が有効であるとすれば、今後かかる方式によって天皇の個

人的政治意思を左右せんと志向する他の権力集団の出現は必至である。それゆえ大久保は予想される前参議の反政府活動にそなえて今回の異常な手法をむしろ通常な合法的な手続きとする法的・機構的整備に迫られていたのである。大久保は同1873年10月25日付伊藤宛書簡で、「此際に乘しうろつきたる事に相成候ては、実に天下に面皮も無之候付、十分廟堂上の目的確定、其實績を挙げ、政府の基礎相据候迄は一步も不譲決心不相付候ては相済不申候付、厚く固め置申度<sup>(14)</sup>」と述べ、同夜大隈方で3者会談をもった。この会談で今後の政局担当において協力することを誓い合った事項は同日の大久保日記によれば、「至尊御輔導ノ事」、「太臣殿其躰ヲ得ラレ候事」、「同僚同心協力ノ事」<sup>(15)</sup>の3カ条であった。この時点で大久保・大隈・伊藤の3者は当面「同僚同心協力」によって政府部内の再分裂を防止しつつ天皇の個人的政治意思を誘導、すなわち「至尊御輔導」に基づいて今後の政局担当する旨を確認した。

大久保らにとって今回の自派が用いた方式をいかに政府の最高意思決定機構のなかに位置づけるか、天皇の権限をどのように明確に規定するか、さらには天皇の権限明確化にともない天皇の個人的政治意思をどのように「御輔導」していくか等が今後の重要課題として認識されていた<sup>(16)</sup>。

大久保は征韓論争敗北によって下野した前参議板垣・副島ら自由民権派の動向を、すでに予見していた。とくに大久保が「征韓論に関する意見書」を論拠とし、内治優先論を強く主張して西郷派ともっとも激しく対決した理由は、もしこの論争に逆転勝ちしなければ自己の政局での出番がなくなることもさることながら、むしろ米欧回覧によって実地に見聞し、調査研究によって得たみづからの政治的・経済的改革構想を実行に移し、富強化を実現して万国に対峙する「独立不羈」の近代国家を構築したいという熱望からであった。大久保は回覧中欧米諸国の機構・制度・文化・技術・産業等に親しく触れて、近代資本主義の威力を強く認識していた。この米欧回覧によって獲得した国際情勢への開眼と調査研究によって得た諸制度・文物への知見による近代国家樹立構想は、いきおい「政体取調」を不可欠

とし必然化した。

### 三

大久保は回覧中イギリス資本主義の実体に接して大きな衝撃をうけ、一時官僚的政治家として自信を喪失した。しかしイギリスを初めとする先進欧米資本主義諸国の富強が19世紀に入って僅々半世紀たらずのあいだに政府の勤業貿易政策の宜しきをえて達成されたものであることを知り、驚嘆・絶望から一転して先進諸国の近代的諸制度・文物の摂取に意欲的となり、積極的に熱心な調査研究を開始した。大久保は天皇制国家機構の確立と富強達成手段としての殖産興業政策遂行の目的のためには、府県支配の安定化と民衆統治のための地方政治が重要であるとして、各国の政治組織・行政関係部門をも意欲的に深く調査研究した。当時ドイツ留学中の青木周蔵は大久保の勤勉ぶりに感心しており、また「到る処で本邦の留学生などと呼び寄せ、特に取調を命ぜられたこともあり、又意見を徴せられたこともあった<sup>(17)</sup>」と述べている。「大久保利通文書」の編者の解説にも「蓋シ利通ハ欧米巡回中各国ノ政治組織ヲ深く留意セシカハ寺島・鯨島・青木・河島・西等ヲシテ調査研究セシムルトコロアリ<sup>(18)</sup>」との記述があり、すでに大久保が米欧回覧中から政体取調書作成に没頭していたことが知れるのである。

大久保は征韓論争決着後の時勢の趣向から、ますますわが国の政体確立の急務を認識した。大久保はすでに吉田（清成）大蔵大輔・吉原（重俊）租税助にたいし政体取調作業を委嘱しており、3者はしばしば往来審議していた。

以下、政体取調に関する一連の事項を順を追って素描しておきたい。同1873年10月27日付で大久保は吉田へ書簡を送った。それは吉田から送られてきた内務省創設に関する「取調書」と立憲政体に関する意見書＝「国体論」の草案を大久保が検討したのち、「国体論」の構想のとりまとめを急ぐよう指示したものであった。同10月30日には、「朝政府基礎目的ノ評議アリ<sup>(20)</sup>」、翌11月2日には大久保が吉原へ書簡で在宅を問い合わせたうえで、



同日晩7時から大久保・吉田・吉原の3者会合をもった。同11月5日大久保は吉田宛書簡で、「政体論ハ詳密相調別段間然たる処無御坐候」と、これを是とし、太政官の職制・3権分立・天皇大権・議政院の組織等の「跡組立之処」の立案を督促した。11月10日には大久保は岩倉から「英吉利国政概略」3冊その他の資料を多数借用したが、これも政体取調作業の一環であったとおもわれる。岩倉の同10日付大久保宛書簡は、次のごとく述べている。「此節御取調被成候ニ付御参考之一端ニモ可相成と差出候御一覽相済候上御返シ可被下候」<sup>(23)</sup>。

11月19日晚6時岩倉邸において、参議一同による政体取調等のことについて協議が開かれた。その席上大久保は伊藤を政体取調専任とし、諸種意見を審査し、適当な方案を立てしむべしとの提言をおこなった。伊藤は、1人にては到底力が及ばないので参議兼外務卿寺島と共にその任を遂行したい旨希望した。それにより、伊藤・寺島両名が政体取調専任者として承認された<sup>(24)</sup>。同19日の「大久保利通日記」は、「政体取調寺島・伊藤兩人ニ専任被命ノ事ニ決ス」<sup>(25)</sup>と記している。翌20日伊藤・寺島が政体取調専任に命ぜられた。伊藤はただちに木戸を訪い、政体に関する意見の提示を求めた。さらに同20日付木戸宛書簡をもって、次のごとく要請した。

先日申上置候政体上に付ての御見込御座候得ば、御書面にて今日中御廻しに相成申間布哉。先づ下調丈け寺島、私兩人にて引受可申、其前に参議一同より見込書は皆兩人方へ相廻候筈に約し置申候。明日兩人談合手順大略取極申度奉存候。<sup>(26)</sup>

同20日木戸は伊藤に自己の意趣を縷術するとともに、8カ条からなる意見書を提出した。それによれば、政体のみいかに完備しても人智がこれに伴わなければ毫も益なきため、全てを変革するのではなく漸次改革をおこなえというものであった。木戸は閣員が欧米の制度・文物に心酔し、これをただちに模倣してわが国の政体を変更することを憂慮していた。木戸はとくに教育と兵制について、「建国ノ大法ハ、デスポチックニ無之テハ相立申間敷、是ニハ愚案有之候、外ニ教育一般ト兵制ハ容易ニ、デスポチック

クは被止不申事<sup>(28)</sup>」と述べている。

大久保もまた伊藤に意見書を提出した。これについては次項で論述するが、当時大久保は「制度調局」の設置と政体取調委員に福沢を加えることを考えていたようである。<sup>(29)</sup>

#### 四

大久保も木戸と時を同じくして政体取調専任の伊藤にたいし、憲法制定準備の参考にさせる意図をもって「立憲政体に関する意見書」<sup>(30)</sup>を提出した。大久保が自己の意見として伊藤に提出したこの意見書は、おそらく吉田・吉原らが作成した草案に大久保が加筆修正を施したものとおもわれる。それゆえ、大久保の意見書の綱目は木戸の意見書に比していっそう精密をきわめていた。この意見書の提出は、板垣らの「民撰議院設立建白書」<sup>(31)</sup>の提出より2カ月も前のことであった。征韓論争敗北により下野した6参議のうち板垣・後藤・副島・江藤の4人が中心となって、翌1871年1月12日愛国党を組織し、17日に「民撰議院設立建白書」を左院へ提出した。板垣らは、この建白書の冒頭で「臣等伏して方今政権の帰する所を察するに、上帝室に在らず、下人民に在らず、而も独り有司に帰す」と、現政権は上天皇にも属さず下人民にも属さず、ただ官僚だけが握っていると「有司専制」を攻撃し、「天下の公議」に基づく政体として速かに民撰議院を設立せよと要求した。しかし板垣らが緊急課題として提出した民撰議院設立要求の内実は、「維新の功臣」を輩出した「士族及び豪家の農商」のみに選挙権を与えというものであった。

大久保は当時民撰議院設立の論が次第におこりかけており、やがて自由民権運動が高揚してくるであろうことを予測し、立憲政体樹立が緊急課題であることを痛感していたとおもわれる。大久保の意見書は自由民権運動にたいして上からの「欽定」憲法による国会開設をもって対決しようとする意図をもって、板垣らに先手をうったと考えられるのである。早くから吉田・吉原らに政体取調を命じたのも、これが大きな理由の一つであり、

それゆえにこそ、大久保の意見書の内容が精緻をきわめていたといえる。大久保は1874年2月の佐賀の乱、77年2月の西南戦争ともに挑発して勃発させ、不平士族による反政府勢力を一掃したといわれるが、民権派にたいしてはみづからの立憲政体意見書をもって先手をうったものといつてよからう。

以下、大久保の「立憲政体に関する意見書」（「大久保利通文書」第五182-203頁）に沿って、かれの立憲政体構想の概要を追ってみることとする。大久保はまず広く政体を「君主政治」と「民主政治」に分け、「民主末タ以テ取ル可カラス君主モ亦末タ以テ捨ツ可カラス」と述べたのち、「夫レ民主ノ政ハ天下ヲ以テ一人ニ私セス広ク国家ノ洪益ヲ計カリ治ネク人民ノ自由ヲ達シ法政ノ旨ヲ失ハス首長ノ任ニ違ハス実ニ天理ノ本然ヲ完具スル者」と、民主政治の原理的正当性を容認した。通常、大久保は「大久保独裁政権」と称され、「有司専制」の権化とみなされているにもかかわらず、かれにかかる見解があったことは注目には値するが、米欧回覧によって民主政治が近代国家の政体として適正な形態と映ったものとおもわれる。しかし大久保は民主政治について、「此政体ハ創位ノ国新徒ノ民ニ施行スヘクシテ旧習ニ馴致シ宿弊ニ固着スルノ国民ニ於テハ適用スヘカラス」と、新たに創立された国や国民には施行できるが、旧習・宿弊の国民には不適であるという。前者の例は合衆国・スイスであり、後者のばあいにはフランスを例にとり「往時仏蘭西ノ民主政治其兇暴殘虐ハ君主擅制ヨリ甚タシト名実相背ク」と説明する。

他方「君主政治」は「蒙昧無智ノ民」を「命令約束」をもって治めることができないばあい、才力衆にぬぎんでた者がその「威力権勢」に任かせて、「自由ヲ束縛シ其通義ヲ压制シ」て統治するのは有効ではあるが、それは「一時適用ノ至治」にすぎない。もし「上ミ明君アリ下モ良弼アル時」は国家は安定しているが、「内外ノ政朝變暮化百事換散ノ弊ヲ免カレス」、「暴君汚吏其権力ヲ擅ママニスル」ばあいがあれば、生殺与奪を意のままにおこなうゆえに「廃立篡奪ノ變」がおこる。すなわち革命が勃発すると

いうのである。大久保は君主政治による政体は「概ネ人為ニ出テ天理ニ任カセス」、そのため人情時勢において長く保持できるものではないと述べる。

大久保は「民主政治」をもって「天理ノ本然ヲ完具スル者」とし、「君主政治」は「概ネ人為ニ出テ天理ニ任カセス」と把握し、両者がそれぞれ本質を異にする政体であって人為にたいし天理が本来の形態であると認識しつつ、具体的な政体は「大凡土地風俗人情時勢」にしたがって自然に成立するものであるから、古代の墨守でもなく、また外国の政体を模倣してそのまま日本に適用してはならない。わが国のばあいは、「我国ノ土地風俗人情時勢ニ随テ亦我カ政体ヲ立テサルヘカラサルナリ」と主張する。

大久保は日本の現状とそれに適応した政体を、いかに認識したのであるうか。かれによれば、わが国は維新以来万邦無比の国家を志向しているが、「其政ハ依然タル旧套ニ因襲シ君主擅制ノ体ヲ存ス」。当面一時的にはこの君主政体を維持してもよいが、世界との交流のなかで西欧化の開化進行の現状からすれば「将来以テ之ヲ固守スヘカラサルナリ」と述べる。「然ラハ則ハチ政体以テ民主ニ帰ス可キカ」、「曰ク不可」。その理由はなにか。わが国の人民は久しく封建圧制に馴れ、「長ク偏僻ノ陋習以テ性ヲ成ス」ことほとんど1000年にもおよんでいるため、人情風俗からして今民主政体を適用することは不可であると力説する。「民主固トヨリ適用スヘカラス」、同時に「君主モ亦タ固守スヘカラス」という認識から、大久保は島国イギリスと日本を対比したうえで、「我国ノ土地風俗人情時勢ニ随テ我カ政体ヲ立ツル宣シク定律国法以テ之カ目的ヲ定ムヘキナリ」と強調する。半開化状態の現状を前提として一時的に君主政治維持を是認したうえで、わが国独自の定律国法（憲法）制定にもとづく君主制確立構想を提示する。

大久保によれば、「定律国法ハ則ハチ君民共治ノ制ニシテ上ミ君權ヲ定メ下民權ヲ限リ至公至正君民得テ私スヘカラス」もので、「君民共治」制こそがわが国にとってのもっとも理想的な政体構想であった。かくして大久保は君主政治・民主政治の2種類の政体に「君民共治」体制を加えて3

類型の政治形態とし、日本にとっての理想形態を「君民政治」として、この体制について次のごとく説明する。

其特権君ニ在ルヲ君主ト謂ヒ民ニ在ルヲ民主ト謂フ其君民共ニ之レヲ執ルヲ君民共治ト謂フ此レ上下各其公権通義ヲ保全暢達センカ為メ君民共議以テ確乎不拔ノ国権ヲ制定シ万機決ヲ之レニ取ル之レヲ根源律法ト謂ヒ又之レヲ政規ト謂フ即ハチ百官有司擅ママニ臆断ヲ以テ事務ヲ処セス施行スル所ロー轍ノ準據アリテ変化換散ノ患ナク民力政権并馳シテ開化虚行セハ此レ建国ノ楨幹為政ノ本源ニシテ今日百般ノ務メニ従事スル着々茲ニ注意セスンハアル可カラサルナリ

大久保は今日の緊急最大課題は国体を議することであるが、みだりに西欧の君民共治制に擬したものであってはならない。「我カ国自カラ皇統一系ノ法典アリ亦タ人民開明ノ程度アリ」。その大前提に立ったうえでの法憲典章を立定すべきであると強調する。

いま一つ大久保が強調したのは、いかなる政体をとるにせよ、そこにはかならず「独立不羈ノ権」たる確固不動の権力の中心が存在しなければならないということであった。「独立不羈」の権とは「立君独裁」においては君意が確然不可犯の定限なき国法であり、「君民共治」・「人民共治」（共和政治）においては定憲定法が確固不拔の法憲となり、これにしたがって国政運営の人選をおこない、かれに国政を奉行せしむることである。わが国の政体構築にあたっては、これら3者を「斟酌折衷」し、しかして「其主宰ヲ失テ気脉相通セス首尾相応セサル」ことのなきよう深く注意せねばならないと説く。

大久保は政体構築にあたっての問題は、政体の「実権」・「主宰」の在り方いかんにあるという。従来わが国政体に即してみれば、「天子ノ大権其外貌益重モケレハ則ハチ其实権愈輕シ」。將軍政治下において天皇は九重のなかにあって「神」とされ、「尺寸ノ権」も有しなかった。万機親裁をおこなうに至って、「下民始メテ天日ヲ拝シ至尊モ亦タ斯人タルヲ知ル而シテ外貌ノ威半ハ損ス」。しかも、人情時勢による開明化は自然で防

ぎようがない。もしこのことを認識せずして、天皇の「外貌ノ大権ヲ強持セント欲セハ則チ天子坐ナカラ空器ヲ擁シテ」將軍政治下とことならないばかりか、「天位モ亦タ将サニ危フカラントス」。それゆえ、「上ミ君権ヲ定メテ下モ民権ヲ限ル」君民共治体制こそ最適で、「国家愛欲ノ至情ニ出テ人民ヲシテ万世不朽ノ天位ニ安ンセシメ生民ヲシテ自然固有ノ天爵ヲ保モタシムル所以ナリ」と結論する。大久保は天皇の神格化をかえって危険な方向であると考え、「定律国法」をもって「君権ヲ定メ」、そのうえで「君民共治」体制を創出することを提示したのである。

大久保がもっとも意図したものは「命令ノ出ル処実権ナク又随テ一ナラサルニ因ル」弊を克服し、「其主宰ヲ失テ氣脉相通セス首尾相応セサル」ことのないような、権力の核心が確固不動の政体を創出することであった。大久保が「君権ヲ定メ」たうえで天皇中心の君民共治政体を創出しようとする具体的構想は、かれの意見書の後半部分「太政官職制」等中央権力機構の改革についての「擬議」に示されている。

それによれば太政官の3院制（正院・左院・右院）は、そのまま存続される。正院に関しては5月2日の留守政府による改革で集中・強化された行政権を分化させ、とくに参議（内閣議官）の権限を大幅に縮小している。左院は「諸立法ノ事ヲ議スル所」であるが、「裁決ノ権ハ固ヨリ有スル能ハス」として、その審議事項は議長をとおして右院へ提出すべしとしている。右院は正院と同一構成であり、「諸奏事及諸般ノ布令等皆ナ右院ノ判決ヲ経ルニ非サレハ太政大臣ト雖モ決シテ直チニ奏上允裁ヲ受ケ奉行スルコト能ハス」と、行政事項を右院に移してその比重を高めている。以上は3大臣の優越的地位の保障によって「実権」・「主宰」を明確にし、また左右両院の権能を判然とさせることによって、3大臣・参議の専権防止を図ったものとおもわれる。すなわち、「立君独裁体制の暴走に対する歯止めをかけることによって、機構、権限の明確化による官僚制的政治支配の中央権力機構の構想<sup>(32)</sup>」であった。この構想は明らかに留守政府への批判、自派の宮廷陰謀逆転劇による征韓論争政変への反省、さらには民権派にた

いする先手を意図して創出されたものであったといえよう。

次に大久保は立法・行政・司法3件を一手集中したばあいの弊を説き、西欧各国においては多年の実験を経て3権分立が実施されているが、わが国では当面これを実行することは困難なので、まず天皇の大権を規定したうえで、各省・使・府・県が行政機関としてその機能を果たすという。かれは「天皇陛下ノ権」として23項目からなる権限を列挙しているが、その第一は「国政ヲ執行スルニ無上ノ特権ヲ有ス」と規定している。大久保が3権分立を強調しながらも天皇の権限を最高無上のものとして規定したのは、かれがいかに内務省中心の集中的支配体制を構築しようと意図していたかが知れるのである。しかしかれは将来の目標として、次のごとく「擬議」を提示している。それによれば議政・行政を区分し、議政は21歳以上の華族の戸主、特命選挙議員および各省卿の3者からなる議政院が担当し、予算・租税・諸法律・軍事その他諸事項の案件を議し、天皇の親裁によって決定される。他方議政院にて議すべき事項を当院に出さずして大臣がただちに天皇に奏聞し一般に公布した法律等にたいしては、議政院が拒否する権限をもち、また天皇といえども「華族選挙ノ議員ハ罪アルニ非ラサレハ陛下ノ特権ト雖モ其職ヲ免セス」等、わずかとはいえ議政院の独立性を保障していた。

以上要するに、大久保の政体に関する見解の要点は、次のごとく考えられる。かれによれば、最大目標は万国対峙のために「宇内ヲ総覧シ治ネク四海ニ通シ我国ヲシテ万邦ニ卓越セシメントス」ことにあり、急速に欧米列強に比肩しうる近代国家樹立実現のために「今日ノ要務先ツ我カ国体ヲ議スルヨリ大且急ナルハナシ」であった。大久保は政体を「天理ノ本然」たる民主政治と「人為」的な君主政治に分類したが、元来政治形態は「土地風俗人情時勢」に対応して自然に形成されるものであるという。とくに政治においてもっとも重要なことは「衆論百出異説紛々終ニ定基ナク」を防止するために、「独立不羈ノ権」たる「実権」・「主宰」を確立する必要があると強調した。大久保は強力な中央集権の政府の構築を至上課題と

し、その前提のうえに安定的・機能的権力形態としての「政体」を模索していた。「天理ノ本然」たる民主政治は理想的政体ではあるが、それには「明君良弼」の存在を不可欠とする。わが国のばあいは、いまだ半開化という事情からして「斟酌折衷」した「君民共治」制を最適とした。しかし、「実権」・「主宰」確立の観点から天皇の「無上ノ特権」を最高位におき、他の権限の分割と職掌の明確化による中央集権的官僚機構の創出を提示したのである。

以上の大久保の政体構想は多分に米欧回覧における実地の見聞、熱心な調査研究成果を、わが国に即して「君民共治」体制として適用したものであった。岩倉遣外使節団は、「欧羅巴州ノ列国、仏朗西革命ノ機ニ感触セラレ、民ハ自由ノ理ヲ展ヘ、国ハ立憲ノ体ニ変シテヨリ、爾來星霜僅ニ八十年ヲ経タリ<sup>(33)</sup>」と、西欧諸国が民権の伸長に対応して立憲政体へ移行した歴史的事実を知った。しかして、立憲政体がすでに西欧においては一般的通法として普遍化しているところに、「政治ノ最モ支那日本ニ異ナル所<sup>(34)</sup>」として把握していた。大久保は日本が西洋化を志向し、列強の姿に似せてわが国を近代国家・資本主義社会につくりかえるために西欧化政策を推進するにあたって、いづれわが国においても立憲政体の採用は不可避的であると認識していたとおもわれる。日本が欧米資本主義列強への仲間入りを意図するかぎりにおいて、立憲政体への移行は必然であった。

「君民共治」政体を目標とした点において、大久保・木戸はともに一致していた。それゆえ、民撰議院設立にたいしては時期尚早論であり、官撰の議會を設けて経験をかせね、漸次それにすすむべしとの見解であった。伊藤の言によれば「漸進主義ノ立憲政治論<sup>(35)</sup>」であった。大久保は西欧の一島国イギリスを念頭において民主・君主政体を「斟酌折衷」して「君民共治」政体論を提示した。しかし、かれは至上命題として天皇中心の「独立不羈ノ権」確立による独自の近代天皇制国家の樹立を志向したのである。すなわち、プロシア的立憲君主制を理想としたのである。

大久保が「立憲政体に関する意見書」で提唱した漸進的立憲君主政体構



想は、かれがその1カ月前に提出した「征韓論に関する意見書」<sup>(36)</sup>で強調した国力充実のための内治優先論・征韓時期尚早論と符節を同じくするものであった。「征韓論に関する意見書」は西郷派と対決する論拠として、大久保が内外危機に対応する当面の国家の緊急重要施策を集約したものであった。この中でかれは、対外的には1858年締結の不平等条約によって独立国の体裁を失い、国内的には農民騒擾の激発・紙幣乱発によるインフレ・外債の累積・貿易収支不均衡による財政危機の状況下で、わが国の富強・開明政策が廃絶・挫折する危険性に直面していることを強調した。ここに大久保が、世界資本主義体制の中で日本をいかに位置づけ、直面する矛盾打開のためにいかなる政策を推進すべきかを的確に把握していたかが知れるのである。大久保にとって「開明」・「富強」とは立憲国家形態をとった資本主義を意味した。かれが目標とする富強は欧米列強と同等な強大な国家であり、当時世界最高水準の文明を誇る資本主義であった。大久保は工業化による国家の富強に「独立不羈」の可能性を見出していたのである。

大久保は当初から形態的な立憲制と実質的な専制である、天皇制的専制による中央集権の政府樹立を意図していたわけではない。岩倉遣外使節団一行は回覧中、民権の国は平民に富豪が多く国が隆盛であるが、君権の国は貴族が富んで国が劣勢である実体を知り、同時に欧米列強に比して日本の文明と開化がいかに皮相的なものであるかを痛感した。大久保がイギリス立憲政治の妙用が自治制度の完備の上になされている旨を聞かされて、自治制度に強い関心を示したのも、また木戸が日本の開化は国民強化を基盤に推進せねばならないという確信から、とくに外国の教育制度に強い関心を示したのも、そのためであった。

大久保は君主専制政体は古すぎ、民主政体はわが国情からして時期尚早であるとして「君民共治」政体を理想的統治形態としたが、最終的には政治における「独立不羈ノ権」確立の重大性を強調して、天皇中心の君主専制的政権を採用した。大久保が君主専制の維持を「一時適用ノ至治」とし、「今日宣シク之レヲ適用スヘシ」として当初君民共治への移行を目標とし

つつも、これを断念して否定せざるをえなかった契機は内外の危機的情勢にあった。さらにはかれ自身が資本主義形成のための不可欠の基本的要件たる本源的蓄積の強力な推進者たらざるをえなかったこと、また日本とプロシアとの近似性から、軍事力による力の論理で大国への道を歩んだプロシアを日本の将来像とし、さらにみづからは東洋のビスマルクたらんことを志向したことも、その大きな理由の一端であったと考えられる。

## 五

1873年11月29日大久保の参議兼内務卿就任受諾によって、大久保政権が発足した。内治改革を図る専管機関として大久保が岩倉に建白していた内務省創設の議が11月3日承認され、同月10日国家安寧・人民保護の事務を管理する内政の中枢機関として内務省が創設されていた。内務省の所管は地方行政から農・工・商等を包含し、その管轄はきわめて広大であった。大久保の内務卿就任は大蔵省・工部省・司法省等の内政諸機関を傘下におく強力な中央集権的内政推進の中枢行政機関の長としての地位を得たことであり、その責任の重大性と同時に強大な権限を手中にしたことを意味した。大久保は「独裁者」の代表のごとくみなされ、大久保政権は「大久保独裁政権」と称されたが、内務・大蔵・工部3省を中核とした大久保政権も当初現実的には、「至尊御輔導ノ事」・「大臣殿其躰ヲ得ラレ候事」・「同僚同心協力ノ事」の3カ条の盟約に基いて政治を担当せざるをえなかった。しかしその後大久保が目指す政体構想の実現は、内外危機による客観的情勢が許さなかった。大久保政権が専制的・独裁的政権であったといっても、それに至るまでにはいくつかの紆余曲折の政治情勢の推移があった。大久保政権はその成立と同時に幾多の問題に直面し、大きな不安定要因をかかえていた。大久保は立憲君主政体確立という面においては板垣らの民権派に比しはるかに漸進主義者であったが、大久保自身が立憲政体を志向する開明的政治家であったことが板垣との妥協を可能にし、大阪会議を成功させたといえるのである。以下、内外危機に基づく大久保政権の不

安定要因と大阪会議後新段階に入った権力機構の機構的改革について、簡単に触れておきたい。

対外的には樺太をめぐるロシアとの対立（1875年5月7日樺太・千島交換条約調印）、1874年5月22日日本軍台湾上陸にはじまる征台問題に関する清国との対立（10月31日交渉妥結、11月26日大久保北京より帰国）等があった。国内的には、同74年1月17日板垣ら「上流民権派」による「民撰議院設立建白書」提出に端を発する自由民権運動が高揚しつつあった。1月14日には征韓派高知県士族武市熊吉らが岩倉を襲って負傷させるという事件が発生していた（喰違事件）。大久保は不平士族の鎮圧を決意し、みづから挑発したといわれる佐賀の乱が2月15日勃発した。5月4日には大久保・大隈・西郷従道が長崎で会合し、西郷の強硬意見をいれて征討実施が決定した。征韓派不平士族への対策として、漂着した日本漁民が台湾原住民（生蕃）に殺害された責任を問うという名目であった。参議兼文部卿木戸は台湾出兵に不満を表明し、すでに4月18日辞表を提出していた（5月13日受理・免官）。以上のごとく、一方で「有司専制」をはげしく批判して立憲政治を要求する自由民権運動が全国に燎原の火のごとく展開されており、他方では根強い保守的な守旧勢力が存在して不平士族の動向は予断をゆるさない不穏な情勢にあった。

加えて、大久保にとってもっとも難問題は旧主島津久光の存在であった。不平士族の懐柔策として征韓論争政変後の1873年12月25日内閣顧問に任命されていた久光が、翌74年4月27日大久保の強い反対にもかかわらず左大臣に任ぜられた。久光は保守勢力を代表するもっとも反動的な人物で、5月23日三条・岩倉に新制度を旧に復すること、これに大久保異議あるときは免職すべしという内容の建言書<sup>(39)</sup>を提出し、翌24日には岩倉宛書簡<sup>(40)</sup>をもって、大隈の参議罷免を要求した。久光は、大久保の旧主であり、かつて拔擢されて次第に重職に昇進したという経歴があった。大久保は24日岩倉へ退職する旨の決意を伝え、翌25日三条・岩倉宛に免職願いを提出した<sup>(41)</sup>。三条・岩倉は強く再考を求めたが、大久保は応じなかった。この事態を憂慮

した伊藤・黒田らの斡旋により、6月6日に至り久光は建言書を撤回し、大久保は留任、大隈は参議辞職・藩地事務長官専任と決定した。同6月8日頃より、大久保は天皇制的中央集権政府の官僚であるという強い自覚から旧主久光への遠慮を払拭し、強硬姿勢を顕著に表わしてきた。大久保は政権担当への強い信念と固い決意をもって大隈擁護を決し、9日久光と対決予定の大隈に「久光に寸毫御遠慮なく十分に論破されたし」との激励の書簡<sup>(42)</sup>を送った。翌10日には三条に書簡<sup>(43)</sup>をもって、内外多事多端のおりから大隈辞職の影響の大なることを訴え、大隈を辞職せしめないよう強く要請した。大久保の三条・岩倉への大隈の辞職願撤回、久光の建言不採用方の熱心な進言により、三条は意を決し、同6月23日太政大臣の職権をもって久光の建言書を不採用とし、一切を解決した。大久保ら政府首脳は政体改革による政治体制補強化の必要を痛感した。そのためには台湾出兵をげげしく批判して辞表提出・帰県していた木戸と、士族を背景として自由民権運動に火をつけた指導者板垣と政治的妥協をはかるほかなかった。

1875年1月から2月にかけて大阪で、大久保・木戸・板垣の3巨頭を中心とする会談＝大阪会議がもたれた。その結果、木戸は3月8日、板垣は12日にそれぞれ参議に復帰した。この会議によって漸次立憲政体を樹立する方向が決定された。これより先、征韓論争政変後の政局運営は大久保・大隈・伊藤の3者会談による3カ条の盟約と、政権強化策として参議の諸省卿兼任を基礎として実施されていた。翌1874年1月17日板垣らによる建白書が左院へ提出されると、それへの対応措置として翌2月12日左院職制・事務章程が布達され<sup>(44)</sup>、5月2日には地方官会議開催の詔書が出ると同時に、その議院憲法および規則が定められた。しかして、大阪会議での漸次立憲政体樹立決定によって、「政体取調」は新しい段階に入ったのである。大阪会議後の3月17日(1875年)木戸・大久保・板垣・伊藤の4参議が「政体取調掛」を命ぜられ、正院に政体取調局が設置された。同月28日に政体取調案が策定され、翌4月14日世にいう「漸次立憲政体をたてるの詔」<sup>(45)</sup>が発布されて、立憲政体の方針が明らかにされたのである。詔勅発布と同日

に正院の職制が改定され、また左院・右院が廃止されて新たに元老院・大審院が設置された。6月20日には地方官会議が開かれた。これにより1873年5月2日の官制改革による正院への権限集中が表面的には緩和され3権分立の形式がととのい、立憲政治形態への姿勢がみられたが、実際上の運営においては紛議をよんで政府部内は参議兼諸省卿分離問題等をはじめ、新たな政治的対立を惹起した。一応は成功に終わった大阪会議ではあったが、わずか1年を経ぬうちに3者提携は破綻をきたしたのである。この問題に関しては当面本題でないので論及しない。結論的には大阪会議の成果であった詔勅は基本的には大久保の政体構想をふまえたうえでの政治的妥協であり、ここに大久保の意見書の意義の大きさをみることができよう。

政府部内で政体改革をめぐる激論が展開されているとき、大久保は内閣のことは木戸に一任して、みづからは内務省の事務に専念していた。同75年6月28日には讒謗律と新聞紙条例を發布し、9月3日には出版条例を改正して、出版物は事前に内務省に届け出て検閲をうけねばならぬと言論・出版にたいする規制を強化して独裁化をおしすすめた。大阪会議による妥協体制が失敗におわると、大久保の専制・独裁化体制はいっそう強固となった。

## お わ り に

大久保は徹底した漸進主義者であった。むしろ、保守主義者であった。かれが保守的にみえたのは旧主島津久光への遠慮と西郷・木戸・後藤らとの摩擦・対立が大久保の行動を大きく阻止していたためであった。そのうえ、明治当初の大久保は経済・財政についての十分な見識も経験もなく、大隈を初めとする大蔵・民部両省を中心とする経済革新官僚にまったく太刀打ちできなかった。佐々木高行によれば廃藩置県までの大久保の力量は、「大久保は才なし史記なし唯確呼動かぬが長所なり<sup>(46)</sup>」という状況であった。それゆえにこそ、大久保は廃藩置県（1871年7月14日）断行直前の6月参議を辞任して大蔵卿に就任していたこともあって、大蔵大輔井上の強

い反対にもかかわらず開明の大蔵官僚の上司として、かれらを統御するうえからも、いっそうみづからの眼で広く西欧諸国の制度・文物を視察研究する必要性を痛感し、岩倉遣外使節団に加わることを熱望したのである。

さればといて、大久保が富国強兵・殖産興業に関してまったく認識がなかったとは考えられない。富国強兵・殖産興業政策は幕末からすでに幕府・西南諸藩が推進していたものであり、とくに大久保が青年時代私淑していた島津斉彬は安政年間紡績機械を輸入し鹿児島紡績所の先駆をなすなど、きわめて開明的な藩主であった。次の藩主忠義（久光の長男）は五代友厚らをイギリス・フランスへ留学させ、また機械の導入・技師の招聘によって鹿児島紡績所をつくり、1867年には操業を開始した。1869年には大阪に堺分工場＝堺紡績所をつくった。五代は大久保の幼なじみであり、親友であった。明治当初、わが国における洋式機械紡績所は鹿児島・堺・鹿島（東京）の3紡績所のみであった。さらに大久保は欧州留学から帰国した西郷の実弟従道から普仏戦争（1870-71年）前後の西欧情勢を学んでいた。大久保は抽象的にはかなり富国強兵・殖産興業についての知識を身につけていたとおもわれる。大隈は「大久保も想いし程に極端な保守主義者にあらず、寧ろ進歩主義と称するも差支なき程に『改革』『革新』の意味なきにあらざりし<sup>(47)</sup>」といている。

大久保が富国強兵・殖産興業政策に関して具体的・明確的・体系的構想をもつに至ったのは、米欧回覧後のことであった。かれが米欧回覧による実地の見聞、調査研究によって得た成果が、「征韓論に関する意見書」・「立憲政体に関する意見書」・「殖産興業に関する建議」であった。米欧回覧が岩倉遣外使節団にあたえた衝撃は絶大であった。中江兆民はかれら使節団一行について、「始めは驚き次は酔い終は狂して<sup>(48)</sup>」と評している。大久保は米欧回覧過程における実地の見聞において、欧米資本主義列強への「独立不羈」の対応国家形態は、みづからも西洋化を志向して西欧化政策により資本制的生産様式による近代国家樹立以外に進むべき活路がないことを確信した。それは政治的には立憲政体であり、経済的には資本主義

であった。これら双方の集中的表現が近代化・工業化による近代国家を意味した。

大久保は米欧回覧中民権の国は繁栄し、君権の国は劣勢であるという実態を知った。近代国家における政体は民主が一般的で、君主は古すぎるとし、わが国のばあいは半開化の実状から民主政体は時期尚早であり、君民共治制が折衷的で最適とした。最終的には国内的政治面からの「独立不羈ノ権」の重要性から、天皇中心の専制的中央集権政府樹立を志向した。

次の研究課題は、大久保が富強化実現のために内務省中心の殖産興業政策を強力に推進したことから、「大久保政権と内務省」である。この考察にあたって、大久保政権の日本経済史・近代日本経済史上における地位・意義についても論及する予定である。

〔注〕

- (1) 原口清「日本近代国家の形成」岩波書店1968年229頁以下参照。
- (2) 田村貞雄「大久保政権の『政体』構想」（北海道教育大学釧路分校「釧路論集」第2号所収）1頁・3頁注(1)。
- (3) 「岩倉公実記」中951－952頁、「大久保利通伝」下巻24－25頁、「伊藤博文伝」上巻619－620頁、「大隈重信関係文書」一412－413頁、「世外井上公伝」第一巻472－473頁各参照。
- (4) 勝田孫弥「大久保利通伝」中巻867頁。
- (5) 結論的には12カ条の約定は守られなかった。留守政府の違約背景には、次のとき事情があった。1. 元来、使節団の回覧期間は10カ月半で、翌1872年10月に帰国予定となっていた。それが1年10カ月にずらずと延長されたこと。2. 留守政府としては廃藩置県後の大変革期に2年余も無為無策で過ごすことは到底不可能であったこと。3. 留守中改革等遂行のばあい必ず使節団と往復討議の上で裁断するという約束に従い、留守政府は諸改革に関し逐次60通の公信を送って使節団に諒解を求め、照会もしたが、使節団からの返信はその半数に過ぎなかった。船便・電信その他諸般の事情から双方の意思の疎通が十分おこなわれ得ず、しかも急を要する改革案件が多発したために、結果的には事後承諾たらざるを得なかったこと。4. 依然として政府部内・官庁機構内で各省・派閥による激しい対立・政争が展開されていたこと。太政大臣三条は1873年5月岩倉宛書簡で、5月2日太政官職制改革を実施した理由について大要次のごとく記している。即ち、政

府職制改革は本来不本意であり、使節ご帰朝の上は必ず改正されるべきことであるから、それまではなるべく改革しないようにと昨秋以来種々評議してきたが、次第に各省が対立状態となり会計上にも差支えが生じ、このままでは遂に瓦解する勢いなので、やむなく評議の上改革したというのである（「岩倉具視関係文書」第五292—293頁）。

- (6) 石塚裕道「日本資本主義成立史研究」吉川弘文館 昭和48年57—58頁。明治政府成立初期からの政争については、同上第一章第一節・第二節参照。
- (7) 勝田孫弥「甲東逸話」129頁。
- (8) 同上239頁，同「大久保利通伝」下巻805頁。
- (9) 同上「大久保利通伝」下巻119—128頁，「大久保利通文書」第五54—64頁。
- (10) 同上「大久保利通文書」第五182—203頁。
- (11) 同上561—565頁。
- (12) 同上第六363—366頁。
- (13) 同上第七74—82頁。
- (14) 同上第五113—114頁，「大久保利通伝」下巻172頁。
- (15) 「大久保利通日記」下巻207頁。
- (16) 田村貞雄 前掲論文5頁。
- (17) 勝田孫弥「甲東逸話」110頁。
- (18) 前掲「大久保利通文書」第五137頁。
- (19) 同上121頁。
- (20) 「大久保利通日記」下巻209頁。
- (21) 前掲「大久保利通文書」第五131頁。
- (22) 同上136—137頁。
- (23) 同上139頁。
- (24) 「伊藤博文伝」上巻795—796頁。
- (25) 「大久保利通日記」下巻214頁。
- (26) 「伊藤博文伝」上巻796頁。
- (27) 「松菊木戸公伝」下巻1625—1626頁，「木戸孝允日記」二452—453頁。
- (28) 同上各1625頁，453頁。
- (29) 「制度調局」の件については、大久保の11月28日付岩倉宛書簡の追伸に、過日借用の書類は返却すべく「制度調局に差出申候」（「大久保利通文書」第五178頁）とあり、福沢の件にかんしては、大久保が福沢ごとき学者を政体取調委員に加えてはいかにとの議を提案したのにたいし、伊藤は木戸への書面で、極めて可なるも、その人が識見と道理を以て論じた末に、政府が不採用にしたばあい、その人をして望を失わしめる憂いありと思うが、ご意見はいかにと返答を求めている（「伊藤博文伝」上巻797—798頁）。



- (30) 「大久保利通文書」第五182—203頁。なお「大久保利通伝」下巻408—410頁に要旨あり。
- (31) 「自由党史」青木文庫版 第一冊86—90頁。
- (32) 田村貞雄 前掲論文10—11頁。
- (33) 久米邦武編「特命全権大使 米欧回覧実記」岩波文庫版（五）21頁。
- (34) 同上（二）83頁。
- (35) 「伊藤公全集」第3巻所収「直話」35頁。
- (36) 「大久保利通文書」第五54—64頁，「大久保利通伝」下巻119—128頁。
- (37) 前掲「米欧回覧実記」（四）53頁。
- (38) 同上（三）参照。
- (39) 「大久保利通伝」下巻262頁。
- (40) 同上263頁。
- (41) 同上264頁，「大久保利通文書」第五523頁。
- (42) 「大隈重信関係文書」二357頁。
- (43) 「大久保利通文書」第五540頁。
- (44) 宮島誠一郎「国憲編纂起源」（「明治文化全集」憲政編），稲田正次「明治憲法成立史」上巻148頁以下参照。
- (45) 「伊藤博文伝」上巻919—920頁。
- (46) 佐々木高行「明治聖上と臣高行」226頁。
- (47) 「大隈伯昔日譚」528—529頁。
- (48) 「明治文学全集」13「中江兆民集」筑摩書房1967年238—240頁参照。